

第8章 被用者年金一元化の影響の検証

1 被用者年金一元化の影響の分析について

厚生年金の平成26年財政検証は、平成27年10月の被用者年金一元化を前提に行われている。平成26年財政検証において、被用者年金一元化の影響（給付水準にもたらす影響を含む）についての分析として当部会に報告された内容は、第5章の図表5-1-6のとおりである。

一元化の影響は、この報告にあるとおり、旧共済年金の組合員等が新たに厚生年金に加わることで、厚生年金の平均的報酬モデルが足下から置き換えられることによる所得代替率への影響もあるが、第5章6で触れたように、一元化が行われなかった場合に比べての厚生年金財政そのものへの影響もある。以下では、これらについて、検証していく。

2 被用者年金一元化モデルとした場合の所得代替率への影響

被用者年金一元化により、厚生年金の給付水準を示す所得代替率の算出の基準となる平均賃金は、旧共済年金を含む一元化後の厚生年金男子の平均賃金となった。このことによる平成26年度の標準的な厚生年金の所得代替率への影響を示したものが、図表8-2-1である。

旧共済年金における平均的報酬額は、旧厚生年金におけるものより高いことから、一元化モデルにおける現役男子の平均的報酬額¹は従来モデルより1.6万円高くなり、これを基準に所得代替率を算出すると1.4%ポイント低下することとなる。

平成26年財政検証では、給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率についても、主として一元化モデルによって示されているが、これを従来モデルと比較したものが、図表8-2-2である²。

各ケースともに、一元化モデルは従来モデルと比較して、1%ポイント程度所得代替率が低くなる見通しとなっている。

なお、ここで示した従来モデルの所得代替率は、あくまで一元化を行った前提で厚生年金の財政が均衡するように給付水準調整した場合の給付水準について、旧厚生年金の被保険者の平均的報酬ケースをモデルとして表示したものであり、一元化を行わ

¹ 賞与を含む額について月額換算した額である。

² 人口の前提は、出生中位、死亡中位としている。

ない前提で厚生年金の財政均衡を図った場合の給付水準を示すものではないことに留意する必要がある。

図表 8-2-1 標準的な厚生年金の所得代替率

【一元化モデル】(旧厚生年金＋共済年金)

平成26年度

		備考
①	現役男子の平均的な標準報酬額 : 42.8 万円	平成25年度の実績見込み(賞与を含む、月額換算)
②	現役男子の手取り収入 : 34.8 万円	:= ①×0.814 (0.814: 可処分所得割合)
③	厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額 : 21.8 万円	
	うち 報酬比例年金 : 9.0 万円	:= ①×0.962×5.481/1000×40年 (0.962: 再評価率)
	うち 基礎年金(夫婦2人分) : 12.8 万円	
④	所得代替率 : 62.7 %	:= ③÷②

注：一元化モデルは、社会保障と税の一体改革によるパートの適用拡大(25万人ベース)も反映した手取り年収を基に設定。

【従来モデル】(旧厚生年金)

平成26年度

		備考
①	現役男子の平均的な標準報酬額 : 41.2 万円	平成25年度の実績見込み(賞与を含む、月額換算)
②	現役男子の手取り収入 : 33.5 万円	:= ①×0.814 (0.814: 可処分所得割合)
③	厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額 : 21.5 万円	
	うち 報酬比例年金 : 8.7 万円	:= ①×0.962×5.481/1000×40年 (0.962: 再評価率)
	うち 基礎年金(夫婦2人分) : 12.8 万円	
④	所得代替率 : 64.1 %	:= ③÷②

図表 8-2-2 給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率の比較

モデル	ケース A	ケース B	ケース C	ケース D	ケース E	ケース F	ケース G	ケース H
	%	%	%	%	%	%	%	%
一元化モデル	50.9	50.9	51.0	50.8	50.6	45.7	42.0	
従来モデル(参考)	51.9	52.0	52.1	51.9	51.6	46.6	42.8	

注1 ケースHでは、国民年金は2055年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行することから、空欄としている。

注2 ケースF、Gについては、機械的に給付水準調整を続けた場合の見通しである。

3 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金

ここでは、(被用者年金一元化に係る) 拠出金・交付金について確認する。被用者年金一元化後の厚生年金では、1・2階部分の保険料率及び給付を統一した上で、1・2階部分の保険料収入及び積立金を被用者全体の共通財源とした財政運営を行い、各実施機関が徴収した厚生年金保険料及び管理運用する1・2階積立金や標準報酬などの負担能力に応じて、拠出金(厚生年金拠出金)を納付し³、各実施機関が行う厚生年金の保険給付に要する費用等は交付金(厚生年金交付金)として交付される仕組みとなっている。

厚生年金拠出金と厚生年金交付金の見通しについて、それぞれを保険料率換算し、その差を示したものが図表8-3-1である。旧厚生年金はケースC及びEでは2035年度頃まで拠出金が交付金を上回り、それ以降は下回る見通し⁴となっている一方、ケースGでは一貫して2110年度まで下回る見通しとなっている。

一方、国共済+地共済は、ケースC及びEで2035年度頃まで、ケースGで2030年度頃まで拠出金が交付金を下回り、その後上回る見通し⁵となっている。また、私学共済は、ケースC、E及びGともに、2110年度まで一貫して拠出金が交付金を上回る見通しとなっている。

なお、拠出金が交付金を上回るほど、他の実施機関へ拠出する側、逆に拠出金が交付金を下回るほど、他の実施機関から交付を受ける側となる。

³ 厚生年金拠出金については、全実施機関が同じ保険料率に統合されるまでの間(2015年度から2026年度までの間)、激変緩和措置として、全体の50/100を支出費に応じて負担することとしている。

⁴ ケースEについては、2110年度頃に再度上回る見通しとなっている。

⁵ ケースC及びEについては、2110年度頃に再度上回る見通しとなっている。

図表 8-3-1 厚生年金拠出金－厚生年金交付金（保険料率換算）の将来見通し

年度	ケースC			ケースE			ケースG		
	旧厚生年金 %	国共済 +地共済 %	私学共済 %	旧厚生年金 %	国共済 +地共済 %	私学共済 %	旧厚生年金 %	国共済 +地共済 %	私学共済 %
2016	0.0	▲ 0.4	1.7	0.0	▲ 0.4	1.7	▲ 0.0	▲ 0.2	1.9
2020	0.0	▲ 0.5	2.0	0.0	▲ 0.5	2.0	▲ 0.0	▲ 0.2	2.3
2025	0.1	▲ 0.9	2.5	0.1	▲ 0.9	2.5	▲ 0.0	▲ 0.4	3.0
2030	0.2	▲ 1.7	4.7	0.2	▲ 1.7	4.8	▲ 0.1	▲ 0.4	5.8
2035	0.0	▲ 0.8	4.3	0.0	▲ 0.9	4.3	▲ 0.2	0.4	5.3
2040	▲ 0.1	0.4	4.0	▲ 0.1	0.4	4.1	▲ 0.4	1.6	5.0
2045	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 0.4	1.7	3.5	▲ 0.6	2.7	4.3
2050	▲ 0.5	2.5	2.6	▲ 0.5	2.6	2.7	▲ 0.7	3.2	3.3
2055	▲ 0.5	2.6	1.7	▲ 0.5	2.7	1.8	▲ 0.7	3.1	2.2
2060	▲ 0.4	2.3	1.1	▲ 0.4	2.4	1.1	▲ 0.6	2.7	1.4
2065	▲ 0.4	2.3	0.6	▲ 0.4	2.3	0.6	▲ 0.5	2.4	0.8
2070	▲ 0.4	2.2	0.5	▲ 0.4	2.2	0.5	▲ 0.5	2.2	0.5
2075	▲ 0.4	2.1	0.6	▲ 0.4	2.1	0.7	▲ 0.4	2.0	0.6
2080	▲ 0.4	2.1	1.1	▲ 0.4	2.1	1.1	▲ 0.4	1.9	0.9
2085	▲ 0.4	1.9	1.3	▲ 0.4	1.9	1.4	▲ 0.4	1.7	1.1
2090	▲ 0.3	1.4	1.4	▲ 0.3	1.4	1.4	▲ 0.3	1.2	1.1
2095	▲ 0.2	0.8	1.4	▲ 0.2	0.8	1.5	▲ 0.2	0.7	1.1
2100	▲ 0.1	0.5	1.5	▲ 0.1	0.3	1.5	▲ 0.1	0.4	1.1
2105	▲ 0.1	0.2	1.6	▲ 0.0	0.1	1.7	▲ 0.1	0.3	1.2
2110	▲ 0.0	▲ 0.1	1.8	0.0	▲ 0.4	1.8	▲ 0.1	0.2	1.3

注 Gについては、機械的に給付水準調整を続けた場合の見通しである。

4 被用者年金一元化の厚生年金の財政への影響

被用者年金一元化の厚生年金の財政への影響については、第5章6で記述したとおり、「なお、共済組合の平均報酬は旧厚生年金よりも高いので、一元化は厚生年金の財政にプラスになる要素も持つことから、必ずしも被用者年金制度の一元化により厚生年金の財政が悪化するというものではない。」との報告がなされているが、定量的な財政の分析結果は示されていない。

一方、平成26年財政検証においては、「(参考)被用者年金一元化を考慮した旧厚生年金に係る財政見通し」として、旧厚生年金にかかる財政見通しが公表されている。そこで、当部会では、これを加工することにより、一定の割切りをした上で被用者年金一元化による財政的な影響の分析を試みることにした。

図表8-4-1は、ケースEについて、加工前の被用者年金一元化を考慮した旧厚生年金に係る財政見通しを示したものである⁶。

図表8-4-1 被用者年金一元化を考慮した旧厚生年金に係る財政見通し（ケースE）

年度 (西暦)	収 入						支 出					収支差	年度末 積立金
	収入合計	保険料収入	国庫負担	運用収入	その他収入	厚生年金交付金	支出合計	給付費	基礎年金拠出金	その他支出	厚生年金拠出金		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2015	50.8	27.0	8.8	2.7	0.3	12.1	53.2	24.4	16.6	0.1	12.1	-2.4	145.9
2020	74.7	33.4	9.7	5.8	0.3	25.5	70.3	25.9	18.8	0.1	25.6	4.3	150.6
2025	86.5	39.6	10.6	8.0	0.1	28.1	77.6	28.4	20.8	0.1	28.3	8.9	188.6
2030	95.4	43.9	11.3	9.7	0.0	30.6	84.0	30.7	22.2	0.1	31.0	11.4	241.0
2035	105.2	46.5	12.0	12.2	0.0	34.6	93.2	34.6	23.9	0.1	34.7	12.0	301.6
2040	116.8	48.8	13.1	14.4	0.0	40.4	106.8	40.5	26.2	0.1	40.0	10.0	355.7
2045	127.3	51.2	14.3	16.4	0.0	45.5	118.5	45.5	28.5	0.1	44.5	8.8	402.1
2050	138.1	54.1	15.7	18.1	0.0	50.2	130.3	50.2	31.4	0.1	48.7	7.8	443.1
2055	148.5	57.5	16.9	19.6	0.0	54.5	141.4	54.5	33.9	0.1	52.9	7.1	480.0
2060	158.9	60.8	18.2	21.0	0.0	58.9	152.9	58.9	36.4	0.1	57.5	6.1	513.1
2065	169.3	64.1	19.5	22.1	0.0	63.7	165.0	63.7	39.0	0.0	62.2	4.3	538.5
2070	178.8	67.2	20.7	22.8	0.0	68.1	176.3	68.1	41.5	0.0	66.6	2.6	554.7
2075	188.0	70.4	22.0	23.1	0.0	72.5	187.6	72.5	44.0	0.0	71.0	0.4	561.4
2080	197.5	73.8	23.4	22.9	0.0	77.3	199.9	77.3	46.8	0.0	75.7	-2.4	554.9
2085	206.4	77.9	24.7	22.1	0.0	81.7	211.3	81.7	49.5	0.0	80.1	-4.9	535.2
2090	215.1	82.4	26.0	20.9	0.0	85.9	222.5	85.9	52.0	0.0	84.6	-7.4	503.4
2095	223.6	86.9	27.3	19.0	0.0	90.3	234.6	90.3	54.6	0.0	89.5	-11.0	456.0
2100	231.6	91.3	28.8	16.2	0.0	95.2	247.6	95.2	57.6	0.0	94.8	-16.0	386.6
2105	239.0	95.8	30.4	12.3	0.0	100.5	261.5	100.5	60.8	0.0	100.2	-22.5	287.7
2110	245.4	100.6	32.0	6.9	0.0	105.9	276.1	105.9	64.1	0.0	106.1	-30.7	151.3

⁶ 人口の前提は、出生中位、死亡中位としている。

この図表 8-4-1 の財政見通しにおいて、一元化後に導入される収支項目について、収入から厚生年金交付金を、支出から厚生年金拠出金を控除し、控除後の収入、支出、年度末積立金を計算しなおしたものが、図表 8-4-2 である⁷。

図表 8-4-2 被用者年金一元化の影響を分析するため年金数理部会において加工した旧厚生年金に係る財政見通し（ケースE）

年度 (西暦)	収 入						支 出					収支差	年度末 積立金
	収入合計	保険料収入	国庫負担	運用収入	その他収入	厚生年金交付金	支出合計	給付費	基礎年金拠出金	その他支出	厚生年金拠出金		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2015	38.7	27.0	8.8	2.7	0.3		41.1	24.4	16.6	0.1		-2.4	143.6
2020	49.2	33.4	9.7	5.8	0.3		44.7	25.9	18.8	0.1		4.4	150.9
2025	58.4	39.6	10.6	8.1	0.1		49.3	28.4	20.8	0.1		9.1	189.7
2030	65.0	43.9	11.3	9.8	0.0		53.0	30.7	22.2	0.1		11.9	244.3
2035	70.9	46.5	12.0	12.4	0.0		58.6	34.6	23.9	0.1		12.3	307.0
2040	76.6	48.8	13.1	14.7	0.0		66.7	40.5	26.2	0.1		9.8	361.5
2045	81.9	51.2	14.3	16.5	0.0		74.1	45.5	28.5	0.1		7.9	404.9
2050	87.7	54.1	15.7	17.9	0.0		81.6	50.2	31.4	0.1		6.2	439.1
2055	93.5	57.5	16.9	19.1	0.0		88.4	54.5	33.9	0.1		5.0	466.3
2060	99.0	60.8	18.2	20.0	0.0		95.4	58.9	36.4	0.1		3.6	487.9
2065	104.1	64.1	19.5	20.5	0.0		102.7	63.7	39.0	0.0		1.3	499.5
2070	108.5	67.2	20.7	20.5	0.0		109.6	68.1	41.5	0.0		-1.1	498.6
2075	112.4	70.4	22.0	20.0	0.0		116.6	72.5	44.0	0.0		-4.2	484.2
2080	116.0	73.8	23.4	18.7	0.0		124.2	77.3	46.8	0.0		-8.2	451.2
2085	119.3	77.9	24.7	16.7	0.0		131.2	81.7	49.5	0.0		-11.9	398.8
2090	122.2	82.4	26.0	13.8	0.0		137.9	85.9	52.0	0.0		-15.7	328.0
2095	124.3	86.9	27.3	10.1	0.0		145.0	90.3	54.6	0.0		-20.7	235.2
2100	125.3	91.3	28.8	5.2	0.0		152.8	95.2	57.6	0.0		-27.5	112.0
2105	124.8	95.8	30.4	-1.4	0.0		161.3	100.5	60.8	0.0		-36.4	-51.5
2110	122.7	100.6	32.0	-9.9	0.0		170.0	105.9	64.1	0.0		-47.3	-265.6

なお、図表 8-4-2 は、基となる「被用者年金一元化を考慮した旧厚生年金に係る財政見通し」が被用者年金一元化を前提に作成されているため、被用者年金一元化により廃止された国共済組合連合会等拠出金（旧 J R ・ J T 共済に対する被用者年金全体による支援額）のように、仮に一元化なかりせば存在していたであろう項目を再現できないこと等、一元化がなかった場合を完全に再現した推計とはなっていない点に留意が必要である。

このことに留意した上で、図表 8-4-2 をみると、2104 年度末に積立金が枯渇する見通しとなっている。ケース A からケース G について、同様の加工を行い、積立金が枯渇する年度を示したものが、図表 8-4-3 である。このように、すべてのケースで厚生年金の財政は悪化し財政が均衡しなくなる。

⁷ 控除した厚生年金交付金及び厚生年金拠出金の欄を薄赤色に、計算しなおした収入合計、運用収入、支出合計、収支差、年度末積立金の欄を薄青色に着色して示している。

図表 8-4-3 被用者年金一元化の影響を分析するため年金数理部会において加工した旧厚生年金に係る財政見通しにおいて積立金が枯渇する年度

	ケース A	ケース B	ケース C	ケース D	ケース E	ケース F	ケース G
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
積立金 枯渇年度	2106	2105	2105	2105	2104	2093	2093

これらの結果は、仮に前述の国共済組合連合会等拠出金が考慮されたとしても、ほとんど変わらないと考えられる⁸。したがって、厚生年金の財政は、結果として、被用者年金一元化によって一定程度好転したことが推測される。

なお、これは、旧厚生年金、旧共済年金ともに、今回の財政検証・財政再計算の前提に基づき試算した結果である。例えば、旧共済年金の被保険者数の将来見通しの前提等次第では、被用者年金一元化により、旧厚生年金の財政が好転しない結果となる場合もあるかもしれない。また、ここでは積立金が枯渇する年度を示したが、仮に本当に一元化されなかった場合においては、実際には積立金が枯渇しないよう、さらに旧厚生年金の給付水準調整が行われることになる。

⁸ 平成 26 年度決算において、厚生年金の収入総額（時価ベース、厚生年金基金が代行している部分を含まない。）52.6 兆円に対して、国共済連合会等拠出金収入は 549 億円である。